

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年6月17日

支出負担行為担当官

津地方法務局長 澤田 竜彦

1 一般競争に付す事項

- (1) 件名及び数量
登記所備付地図作成作業 一式
- (2) 仕様等
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期限
入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入場所
仕様書による。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条における「特別の理由がある場合」に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」(その他)において、A、B、C又はDの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、B、C又はDの等級に格付された者であるときは、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明することができる者であること。
- (4) 不動産登記に係る法令その他関連の知識及び実務を熟知していること。
- (5) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土地家屋調査士法人又は土地家屋調査士のいずれかであること。
- (6) 土地家屋調査士にあつては、連帯して請け負い、その代表者が応札すること。
- (7) 本作業に携わる土地家屋調査士を8名以上確保することができること。
- (8) 本作業の実施に当たり、測量法(昭和24年法律第188号)第48条第1項の規定による測量士登録のある土地家屋調査士を1名以上確保することができること。
- (9) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

4 入札手続等

- (1) 契約条項等を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
〒514-8503
津市丸之内26番8号（津合同庁舎）
津地方法務局会計課用度係（担当 五十嵐）
電話 059-228-4114
及び電子調達システム
- (2) 入札説明書等の交付期間
公告日から令和4年7月7日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く午前8時30分から午後5時15分まで。ただし、正午から午後1時までを除く。）
- (3) 入札説明会の日時及び場所
令和4年6月24日（金） 午前10時00分から
津市丸之内26番8号 津合同庁舎3階 中会議室
- (4) 事前提出書面の提出期限及び提出場所
令和4年7月12日（火） 午後5時15分まで
〒514-8503
津市丸之内26番8号（津合同庁舎）
津地方法務局会計課用度係（担当 五十嵐）
又は電子調達システム
- (5) 入札書の提出期限及び提出場所
令和4年7月21日（木） 午後5時15分まで
〒514-8503
津市丸之内26番8号（津合同庁舎）
津地方法務局会計課用度係（担当 五十嵐）
又は電子調達システム
- (6) 開札の日時及び場所
令和4年7月22日（金） 午後2時00分
津市丸之内26番8号 津合同庁舎3階 大会議室
又は電子調達システム

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札説明書及び仕様書による。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無
無
- (8) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

以上